

アピール（案）

## 97国民春闘勝利・革新名古屋市政実現へ攻勢的にたたかおう

「1997あいちビクトリーマップ」によれば名古屋証券上場の大企業153社の内部留保の合計額は12兆4100億円に達している。この1年間にも、ひきつづくリストラ「合理化」で99社が10,167人の人減らしを強行し、全体で4845億円の内部留保を積み増ししている。

にもかかわらず、政府・財界は終身雇用慣行や年功賃金をなし崩しに、「ベースアップゼロ・春闘解体」を強調。そのうえ「規制緩和」を声高に主張し、労働分野では、裁量労働や労働者派遣事業の拡大、女子保護規定の撤廃・緩和など押しすすめようとしている。

阪神・淡路大震災被災者への「自立・自助」の押しつけ、消費税率引き上げ、健保本人2割負担・老人医療費の一部負担定率化など医療保険の大改悪、「保険あって介護なし」の介護保険、安保を優先する米軍基地強化への税金投入など国民生活総犠牲の政治をいっそう強行しようとしている。また、日本海沖の重油流失事故でもいたずらに被害を拡大するなど大災害の教訓が生かされない政治の無責任さがあらためて露呈されている。

昨年10月の総選挙で広範な国民は、こうした平和や国民生活をおびやかす大企業優先の政治、日本共産党をのぞく「オール与党」政治に厳しい審判を下した。深刻な生活破壊のなかで、「行政改革」こそ第一の使命として悪政に対する国民の批判をそらしつづける橋本・自民党内閣は、国民との矛盾をいっそう拡大させ、「公約守れ」「消費税5%反対」と悪政を阻止し、政治の転換を求める国民の大きなたたかいを呼び起こしている。

新南陽工場建設をめぐる汚職事件、灰皿やゴミ箱などを10億円で買いとって帳尻をあわせていたデザイン博など政・官・財の癒着、でたらめな市政に対する市民の怒りは、1月12日投票の名古屋市天白区の市議補選で日本共産党が自民党を破って勝利するという状況をつくりだした。

いま、我々の運動に大きな期待が寄せられている。「総対話」「大規模アンケート」運動として2年続きで3000余の「連合」、中立組合へ呼びかけた春闘アンケートや消費税・解雇規制・社保などの署名には前回は上回る反応が示されている。多くの「連合」職場に路線の違いを越えて、要求で団結できる新たな共同発展の可能性が生まれてきている。

97春闘は、愛労連が要求の多数派から運動の多数派へ、運動の多数派から組織の多数派へと飛躍する絶好のチャンスである。

リストラ「合理化」を許さず、大企業の横暴を規制し、労働条件と国民生活の改善、平和と民主主義を守る国民春闘路線の旗をより高く掲げ、官民一体、単産・地域一体となって97春闘を意気高くたたかおう。

労働法制全面改悪反対、医療保険改悪反対、公的介護保障制度確立、消費税5%増税反対など制度・政策要求と政治闘争を結合してたたかおう。

名古屋市長選挙の勝利で、「住民こそ主人公」を実現しよう。

壮大な国民的共同で97国民春闘に勝利しよう。

1997年1月25日

愛知県労働組合総連合・第16回臨時大会